

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 22 日現在

機関番号：37105

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25780119

研究課題名(和文) 冷戦終焉の構想 1970年代後半の西欧諸国とデタント

研究課題名(英文) Visions of the End of the Cold War in Europe during the late 1970s

研究代表者

山本 健 (YAMAMOTO, Takeshi)

西南学院大学・法学部・教授

研究者番号：70509877

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、1970年代後半から80年代初頭のヨーロッパにおける緊張緩和の国際政治過程の史的検討を行った。特に、NATO内でのデタント研究と1980年～81年に起こったポーランド危機に注目し、西側同盟内の構想を分析した。その結果明らかになったのは、1975年以降、さらなる緊張緩和を進める上で、西側諸国は具体的にどの分野で東側陣営と協力を進めるのかについてコンセンサスを形成できないまま、新冷戦と呼ばれる新たな対立の時代に突入していったというものであった。

研究成果の概要(英文)：This research analyzed the international history of European detente during the late 1970s and early 1980s. It focused on the "Study of East-West Relations", which was undertaken in 1977 within NATO, and the Polish Crisis in 1980-81, in order to understand visions of the Western Alliance in this period. As an interim result of this research is as follows: While the Western bloc continued to hope advancing detente after 1975, it was difficult for major countries to build a consensus on which area they would take the next step, and the Cold War fell into the new era of conflicts.

研究分野：国際関係史

キーワード：冷戦 デタント 西ヨーロッパ NATO

1. 研究開始当初の背景

(1) 冷戦史研究の進展はめざましく、新たに公開される史料に基づく研究が発表される。研究開始当初においては、1970年代前半までの歴史研究が多く発表される状況であり、ヨーロッパ地域に限って言えば、東西ドイツの接近や、1975年に開催された全ヨーロッパ安全保障協力会議(CSCE)をめぐる国際政治過程の研究が報告された。

(2) 同時に、冷戦の終焉過程やドイツ再統一に関する研究も、新たにかつ特別に公開された史料や回顧録、関係者へのインタビューなどによって、多くの研究が進んでいた。その結果、1970年代後半から1980年代前半までの時期が、史料が未公開であったため、これからの歴史研究の課題となっていた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の目的は、新たに公開された史料に基づき、デタント(緊張緩和)の時代と呼ばれた1970年代、とりわけその後半に西ヨーロッパ諸国が抱いていた冷戦終焉の構想やヴィジョンを明らかにすることである。特に軍縮・軍備管理デタントや、経済デタントを分析することで、各国の長期的な展望を抽出することが狙いである。

(2) 加えて本研究は、伝記研究のような形で一人の政治家の政策や世界観に焦点を当てるのではなく、1970年代後半に西側同盟内でどのような冷戦の長期的ヴィジョンが存在したのかについて史的分析を試みる。西側陣営の「同盟」という要素に注目し、冷戦終焉の構想のどの部分が同盟内で収斂し、どの部分が潜在的対立点として残ったのかを明らかにする。そして実際の冷戦終焉過程と比較することで、冷戦とは何だったのか、何についての対立であったのかという、さらに大きな課題に取り組む一助とする。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、新史料の収集とその読解が基本的な方法となる。史料は主に、ロンドン郊外にある英国国立公文書館、ベルリンのドイツ外務省史料館、パリ郊外にあるフランス外務省の外交史料館、そしてワシントンのアメリカ合衆国公文書館およびアトランタのカーター大統領図書館の、1970年代後半から80年代初頭の史料を用いる。

(2) なかでも、次の2つのトピックを分析の中心とした。第一に、1977年にカーター米大統領の発案で行われた、北大西洋条約機構(NATO)内でのデタント研究。第二に、1980年~81年に起こったポーランド危機と、それと密接に関わるようになったソ連から天然ガスを西ヨーロッパに輸入するためのパイプライン建設問題をめぐる米欧対立である。

4. 研究成果

(1) この3年間、イギリス、フランス、ドイツ、アメリカの各国公文書館において史料収集および調査を進めたが、各国の財政・人員不足や史料開示のあり方の再検討などが進められており、公文書の開示状況にバラツキが多かった。それでもかなりの量の史料は集められたものの、現時点では収集した全ての文書を精査できているわけではないため、本報告は暫定的なものである。

(2) 1970年代におけるヨーロッパ冷戦の緊張緩和は、1975年に開催されたCSCEにおいて1つの頂点を迎えた。しかしながら、本研究によって明らかになってきた1970年代後半のヨーロッパ冷戦の姿は、さらなる緊張緩和を進める上で、西側諸国は具体的にどの分野で東側陣営と協力を進めるのかについてコンセンサスを形成できないまま、新冷戦と呼ばれる新たな対立の時代に突入していったというものである。

(3) 西側同盟内における冷戦の終焉構想と

という観点から見ると、明確な構想を具体的検討したという形跡は今のところ見つからない。しかし西ヨーロッパ諸国は、各国に程度の差はあるものの、経済交流を進めヨーロッパ大陸が安定する中で、共産主義諸国内の漸進的な政治経済改革が進むことを期待していたと考えられる。また東側陣営におけるラディカルな政治改革は、ソ連や各国政府による反動を招きかねないため、西側としても内政干渉と受け止められない穏健な姿勢が好まれ、あくまでも東側陣営の内発的変化が重視された。

それに対してアメリカ政府は、とりわけカーター大統領の人権外交のように、より謙虚な東側の変化を求めた。また西側陣営内では、西ヨーロッパ諸国のさらなる軍拡を求め、冷戦の緊張緩和が進み、西ヨーロッパ諸国が軍事的負担を忌避することを警戒していた。カーターは大統領に就任する際にデタント支持の立場を示し、1977年のNATO首脳会議で「東西関係の長期的傾向の研究」を行うことを提案するが、その実際の狙いはデタントの促進というよりもむしろ、西ヨーロッパ諸国にソ連の脅威を再認識させ、さらなる軍事負担を求めることにあったのである。

(4) とりわけ軍縮・軍備管理分野におけるデタントは、主要国の思惑の相違が顕著となった。米ソは共に戦略核兵器の分野での軍縮を重視していた。しかしながら、カーターの人権外交はソ連側の強い反発を招き、核軍縮交渉に水を差す結果となった。ソ連も、戦域核兵器の近代化と配備を進めたため、西側の不信感を増大させた。他方で、イギリスとフランスは自国の核兵器を削減することに消極的であった。むしろフランスのジスカール・デスタン大統領は、フランスの核戦力に影響をおよぼさないためにも、通常兵器の分野での軍縮についてイニシアティブをとった。だがそれにはソ連が消極的であり、また

上記のように西ヨーロッパ諸国のさらなる軍事負担を求めるアメリカの思惑ともぶつかることになった。

(5) 経済分野でのデタントは東ヨーロッパ諸国がとりわけ望んだものであったが、西ヨーロッパ諸国の景気後退もあって、1970年代後半の東西貿易は縮小した。東西間の緊張緩和の次の具体的な一手が見いだせないまま、1979年にソ連がアフガニスタンに侵攻したことで再び緊張の時代が始まった。

(6) 1980~81年のポーランド危機は、東西間の緊張をさらに高めた。ポーランド政府が市民の改革運動を戒厳令によって弾圧したからである。とりわけアメリカでは対ソ強硬派のレーガンが大統領に就任しており、アメリカ政府はポーランドのみならずソ連に対しても厳しい姿勢を示し経済制裁を発動した。西ヨーロッパ諸国は、ソ連との天然ガスおよびその輸入のためのパイプライン建設の契約を重視し、アメリカの経済制裁方針と真っ向から対立した。東西関係も西側同盟内も関係が悪化する中、その悪化の歯止めとなったのが、もとはフランスが提唱していた通常兵器の軍縮であった。1983年にCSC Eのマドリッド再検討会議において通常兵器の軍縮を進めるための会議を開催することで東西間が合意し、ここに至ってようやく具体的な分野での緊張緩和が試みられることになったのである。米ソ対立により核軍縮交渉が行き詰まり、ポーランド問題の解決も見いだせず経済分野のさらなるデタントの進展も望めない中、通常兵器の軍縮分野が浮上した結果であったと考えられる。

(7) 今後は、1970年代後半の東西の経済関係の実態をさらに分析すると共に、1983年までの軍縮問題の展開を検討することを課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計3件)

山本健「デタントと西側諸国の対ポーランド危機政策、1980 - 81 年」九州大学政治研究会 7月例会、2013年7月20日、九州大学(福岡)。

山本健「南北朝鮮と東西ドイツ 東方外交との比較、1969年 - 1975年」EUSI シンポジウム「ヨーロッパと東アジアの重層的関係」、2014年12月20日、慶應義塾大学三田キャンパス(東京)。

山本健「レーガン政権の経済制裁と英仏の対応 天然ガス・パイプライン建設をめぐる西側同盟、1981～1982年」日本国際政治学会 2015年度研究大会、2015年10月30日、仙台国際センター(仙台)。

〔図書〕(計2件)

益田実、山本健 他、ミネルヴァ書房、『冷戦史を問いなおす 「冷戦」と「非冷戦」の境界』、2015、125-145。

細谷雄一、山本健 他、慶應義塾大学出版会、『戦後アジア・ヨーロッパ関係史 冷戦・脱植民地化・地域主義』、2015、219-239。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本健 (YAMAMOTO, Takeshi)

西南学院大学・法学部・教授

研究者番号： 70509877